

平成29年度 一般会計当初予算

261億8,000万円

平成29年度の一般会計予算は、市長交代に伴い骨格予算をベースとしたものの、これまでに事業実施に向けて調査や設計を進めている防災公園整備事業や火葬場整備事業、治水総合対策事業などを本格実施するための予算を計上した結果、261億8,000万円となり前年度と比べて3,000万円(0.1%)増額となりました。しかしながら、今後編成される補正予算も見据えた中で、経常経費の削減や財源の効率配分に努めた結果、7年連続して財政調整基金を取り崩さず、収支均衡のとれた予算編成となっています。 圖財政課 ☎43-5209

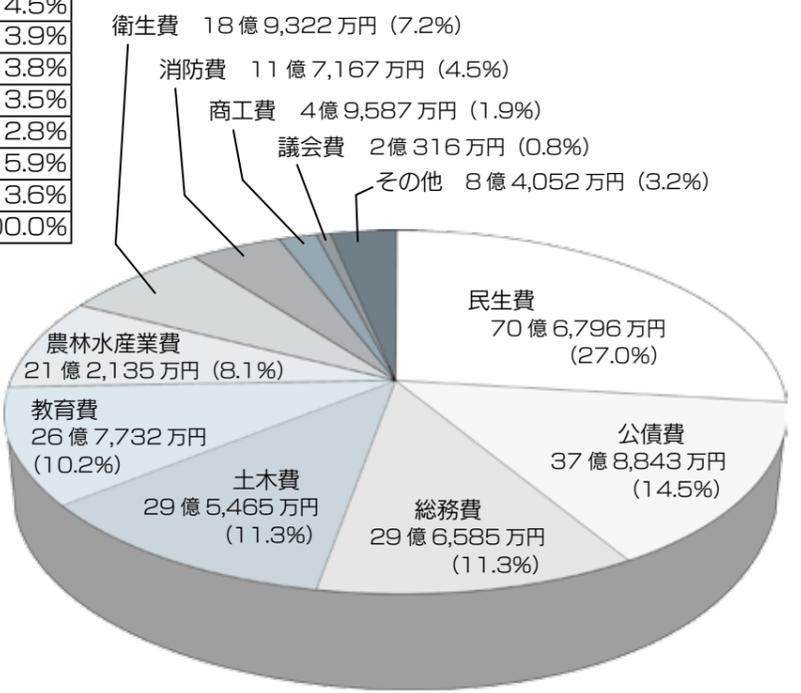
活保護)等の減額を見込み、70億6,796万円(1.2%減)となっています。衛生費では火葬場建設事業等の増額を見込み、18億9,322万円(13.4%増)。農林水産業費では農業生産振興事業(国庫)、かんがい排水事業等の減額を見込み、21億2,135万円(6.0%減)。商工費では観光施設管理事業等の減額を見込み、4億9,587万円(13.3%減)となっています。土木費では、治水総合対策事業の増額、コミュニティバス運行事業を総務費から土木費へ移行したこと等により29億5,465万円(4.1%増)となっています。消防費では、消防団員用雨具の経費、防災公園整備事業の増額等により、11億7,167万円(22.5%増)。教育費では小学校への空調設備整備事業、社会体育施設の改修事業の減額により26億7,732万円(3.3%減)となっています。公債費は計画的な繰上償還等により減少傾向にあり、37億8,843万円(1.7%減)を見込んでいます。諸支出金はふるさとまちづくり基金積立(ふるさと南あわじ応援寄附金)の減額等により7億3,304万円(6.3%減)を見込んでいます。

歳入
市税は農業所得の増による個人市民税の増収及び、大規模な太陽光発電設備により固定資産税が堅調であるものの、設備投資や原材料費の高騰により法人収益が落ち込んでいることを受け、法人市民税が大幅に減収となることから全体では平成28年度当初予算に比べ、1061万円(0.2%)の減額を見込んでいます。
歳入の36.5%を占める地方交付税は、合併後12年が経過し、5年かけて段階的に縮小していく3年目となること、算入公債費の減、臨時財政対策債振替額の増等を踏まえ、95億5,000万円(0.5%減)を見込んでいます。
市債は火葬場建設事業や治水総合対策事業、防災公園整備事業、公民館の耐震・大規模改修事業、温水プールの安全対策事業等の財源として33億5,830万円(25.4%増)を見込んでいます。

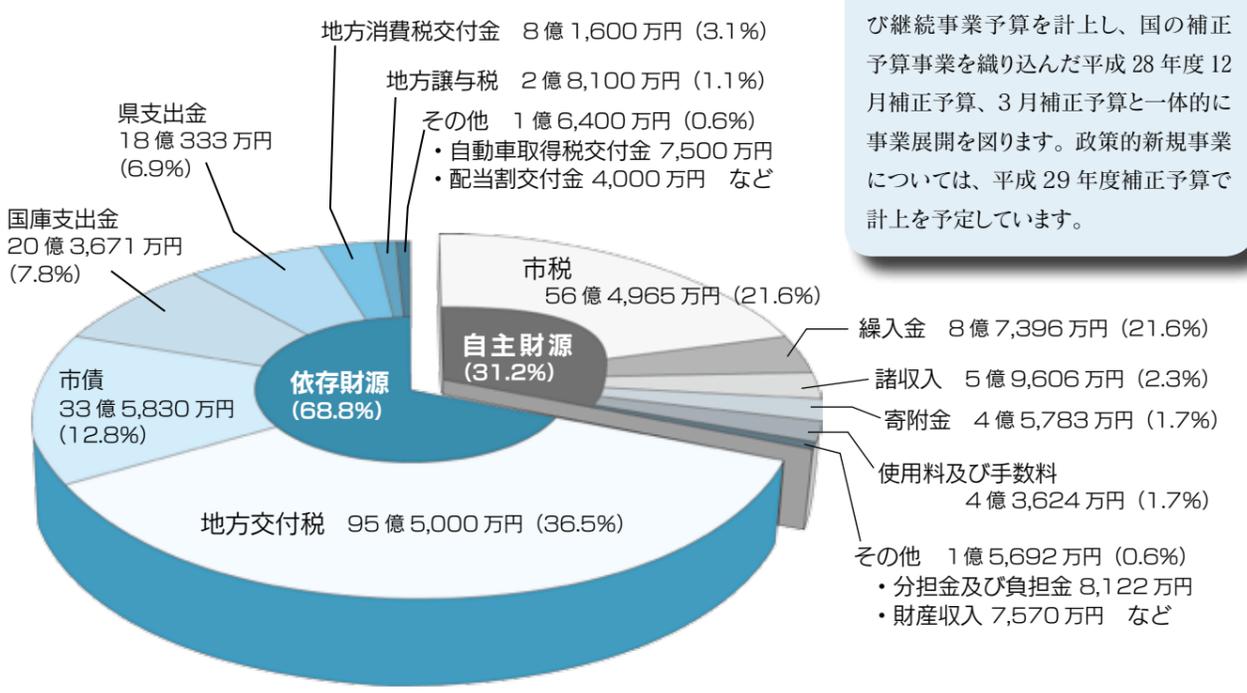
一般会計歳出 (性質別)

項目	予算額	構成比
補助費等	57億4,958万円	22.0%
公債費	37億8,843万円	14.5%
物件費	36億3,324万円	13.9%
人件費	36億1,179万円	13.8%
普通建設事業費	35億3,053万円	13.5%
扶助費	33億6,618万円	12.8%
繰出金	15億5,736万円	5.9%
その他	9億4,289万円	3.6%
合計	261億8,000万円	100.0%

一般会計歳出 総額261億8000万円



一般会計歳入 総額261億8000万円



平成29年度予算は切れ目のない継続的な市政展開のため、経常経費及び継続事業予算を計上し、国の補正予算事業を織り込んだ平成28年度12月補正予算、3月補正予算と一体的に事業展開を図ります。政策の新規事業については、平成29年度補正予算で計上を予定しています。

特別・企業会計 219億1,475万円

()内は、前年度比

- 国民健康保険 85億4,572万円(+6.3%)
- 後期高齢者医療 6億5,917万円(+4.2%)
- 介護保険 50億8,188万円(+4.8%)
- 土地開発 1億7,644万円(0.0%)
- 産業廃棄物最終処分 7,184万円(-0.1%)
- ケーブルテレビ 7億5,434万円(-59.5%)
- 下水道 58億688万円(-3.6%)
- 農業共済 4億6,384万円(+1.8%)
- 国民宿舎 3億4,219万円(-24.7%)
- 財産区4会計 1,245万円(-1.3%)

化対策など ②公債費 ③借入金(市の借金)の返済金 ④総務費 ⑤一般事務経費や市役所の管理など ⑥土木費 ⑦道路や河川・公園の整備・管理など ⑧教育費 ⑨小中学校の教育内容充実や環境整備など ⑩農林水産業費 ⑪農林水産業の振興 ⑫衛生費 ⑬保健衛生やゴミ処理など ⑭消防費 ⑮防災対策や消防団活動など ⑯商工費 ⑰商工業の振興、観光事業の促進など ⑱議会費 ⑲議会の運営など ⑳その他 ㉑諸支出金、労働費、予備費、災害復旧費など ㉒補助費等 ㉓各種団体への補助金など ㉔物件費 ㉕施設の管理費や物品の購入など ㉖人件費 ㉗特別職や一般職の給与など ㉘扶助費 ㉙医療費や児童手当など ㉚普通建設事業費 ㉛公共施設の建設費など ㉜繰出金 ㉝特別会計への繰出金

◆歳入内訳の用語解説
① 民生費 ② 高齢者福祉や少子化対策など
③ 国庫支出金 ④ 国庫からの補助
⑤ 地方交付税 ⑥ 地方消費税の一部を財源として県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するもの
⑦ 地方譲与税 ⑧ 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
⑨ その他 ⑩ 自動車取得税交付金などの交付金
◆依存財源
地方交付税や国・県支出金など、国や県から市に入ってくるお金
① 地方交付税 ② 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
③ 市債 ④ 事業をする際銀行等から借りるお金
⑤ 国庫・県支出金 ⑥ 事業に対する国・県からの補助
⑦ 地方消費税交付金 ⑧ 地方消費税の一部を財源として県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するもの
⑨ 地方譲与税 ⑩ 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
⑪ その他 ⑫ 自動車取得税交付金などの交付金

◆自主財源
皆様に収めていただく市税や施設使用料など、市が独自で調達するお金
① 市税 ② 市民税や固定資産税など
③ 繰入金 ④ 基金(市の貯金)の取り崩しなど
⑤ 諸収入 ⑥ 貸付金元利収入や預金利息など
⑦ 寄附金 ⑧ ふるさと納税など
⑨ 使用料及び手数料 ⑩ 公共施設の使用料など
⑪ その他 ⑫ 分担金及び負担金、財産収入など